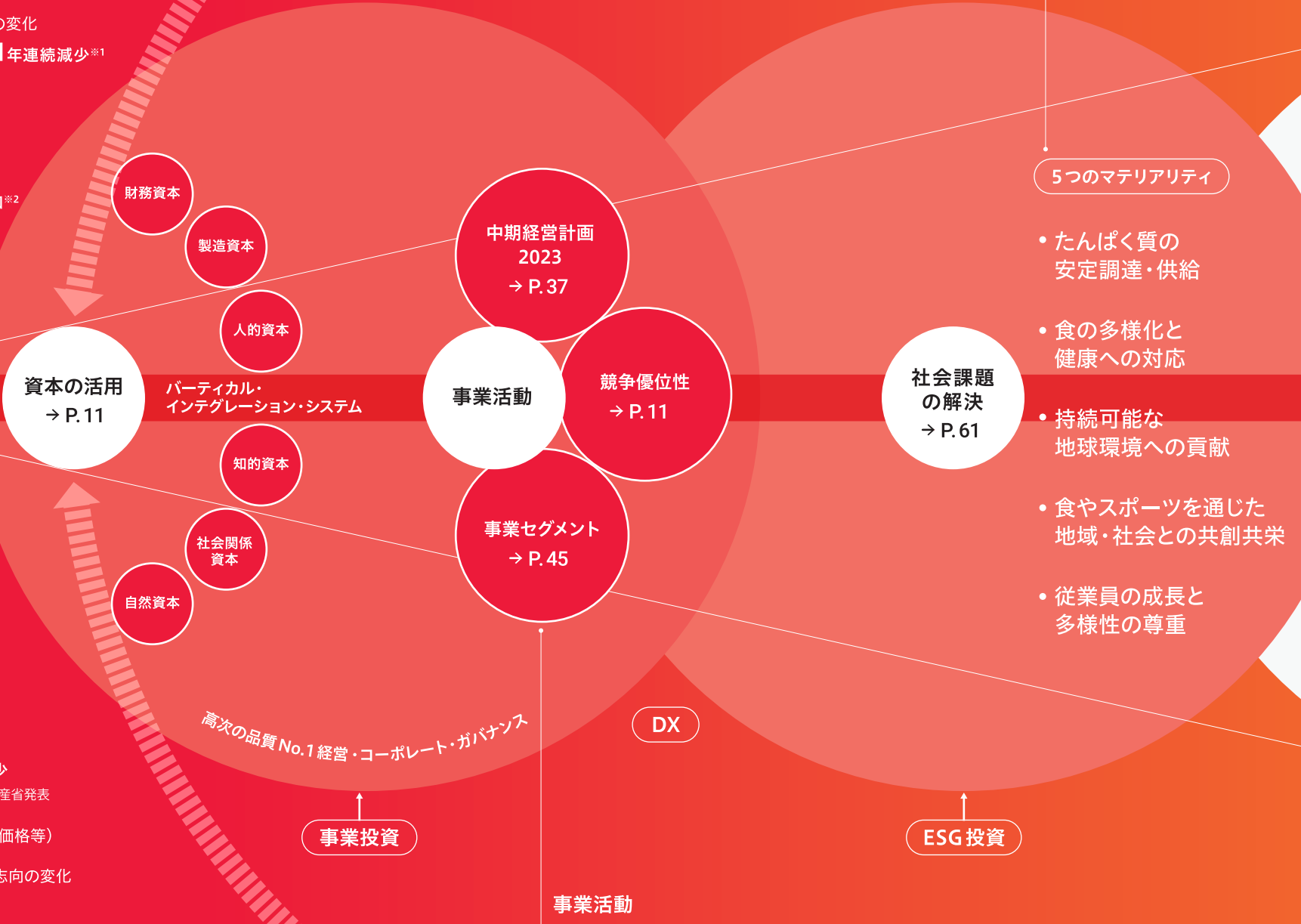


価値創造プロセス

Value Creation

「事業価値」と「社会価値」の向上を追求し、「食べる喜び」を実現

- 日本の少子高齢化による食需要の変化
→15歳未満の子どもの人口**41年連続減少***1
※1 2022年5月、総務省発表
- 世界の人口増加による食糧需給バランスの変化
→世界人口79億5,400万人
2021年比**7,900万人増加***2
※2 世界人口白書2022より
- 貿易協定の発効などによる他社との競争激化
- 気候変動、水リスクなどによる環境問題のリスク
- 食の安全性のリスク
- ライフスタイルの変化による食ニーズの多様化
- 国内畜産農家数の減少*3
→肉用牛飼養戸数**4.1%**減少
→豚飼養戸数**10.9%**減少
→ブロイラー養戸数**4.0%**減少
※3 2020年比。2021年12月、農林水産省発表
- 資源価格の高騰(穀物価格、原油価格等)
- 世界的な感染症拡大による消費志向の変化
- 働き方を見直す機運の高まり



5つのマテリアリティ(重要課題)特定プロセス

2021年4月、ニッポンハムグループは、新たに始まる中期経営計画と、2030年に向けた中長期目標の達成に向けて、当社を取り巻く社会課題の見直しを行い、「5つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しました。ニッポンハムグループは、持続可能な社会の実現に向けて「5つのマテリアリティ」の達成を目指してまいります。

詳細についてはこちら

<https://www.nipponham.co.jp/csr/nhgroup/process/>

5つのマテリアリティ

- たんぱく質の安定調達・供給
- 食の多様化と健康への対応
- 持続可能な地球環境への貢献
- 食やスポーツを通じた地域・社会との共創共栄
- 従業員の成長と多様性の尊重

新たな強み・価値の獲得
=「事業価値」の向上

Vision 2030

社会課題の解決
=「社会価値」の向上

企業理念
「食べる喜び」の実現へ

中期経営計画 2023 経営方針

- 収益性を伴ったサステナブルな事業モデルへのシフト
- 海外事業における成長モデルの構築
- 新たな商品・サービスによる、新しい価値の提供
- ビジョン実現に向けたコーポレート機能の強化

競争優位性

1. 安全・安心、安定供給を支える調達・生産網
2. お客様視点の商品開発
3. 全国へ広がる営業物流網
4. 高いシェアに裏付けされた供給力と高い加工技術力
5. 品質 No.1 経営を実現する品質保証体制

事業セグメント

- 加工事業本部
- 食肉事業本部
- 海外事業本部
- 球団・その他事業

価値創造を支える6つの資本の活用と増強

ニッポンハムグループ独自のバリューチェーン



ニッポンハムグループの価値創造の源泉・強みは、生きる力となるたんぱく質を安定してお届けできるサプライチェーンです。安全・安心な商品の安定供給を支えるグローバルな調達・生産体制や全国に広がる営業物流網、品質保証体制を構築しているほか、加工食品においては、新たなおいしさをお届けする商品開発力と加工技術力を持ち、食肉においてはパーティカル・インテグレーション・システムによる安定的かつ効率的な生産体制を構築しています。これらにより、市場ニーズに適合した付加価値の高い商品の提供だけでなく、疾病などのリスクを回避しながら安定供給を可能にしています。

製造資本

高いシェアに裏付けされた供給力と高い加工技術力

ニッポンハムグループは、国内外92の製造拠点で、ハム・ソーセージ、加工食品、水産加工品、乳酸菌飲料・乳製品などを製造しています。食肉では、国内において豚・鶏で生産・肥育を手掛け、ブランド食肉をはじめとした高品質な食肉の安定供給につなげるとともに、国内外のパートナー企業から安定調達を実現することで、シェアは約20%となっています。加工食品では、カテゴリーNo. 1商品も手掛け、全国への供給体制を構築しています。「中期経営計画2023」では、全体最適の視点から機能や配置を再検討し、生産拠点の最適化を図っています。

なお、各工場では、HACCPやISO認証を取得し、品質管理を徹底しています。

社会関係資本

全国へ広がる営業物流網と品質保証体制

地域における「食のインフラ」として、生産拠点に直結し、多様な業態のお客様に密着した営業拠点網を全国に構築することで俊敏な供給体制を実現しています。こうした細やかな物流・販売網も含めた総合力が原料サプライヤーとの関係強化、市場競争力の高さに結び付いています。一方、課題である物流機能は再編による効率化に取り組み始めています。

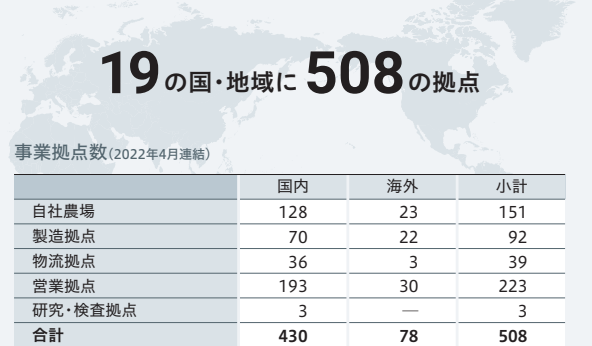
また品質No.1経営を支える品質保証体制を構築し「品質監査」「安全審査」「安全検査」を実施しています。また1969年から続く独自のモニター制度は、2022年度より「食の未来委員®会」として刷新し、多様な視点で出た意見を商品改善や開発に活かしています。

自然資本

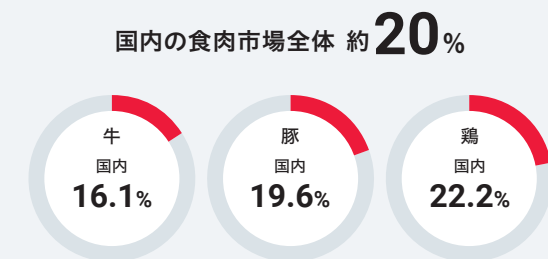
国内外に広がる食肉安定供給の源、生産・飼育農場

おもに国内において豚・鶏の生産・飼育を行っており、海外においてはオーストラリアで牛の飼育を、トルコで鶏の生産・飼育を行っています。自然資本として自社農場は国内128カ所、海外23カ所となっています。

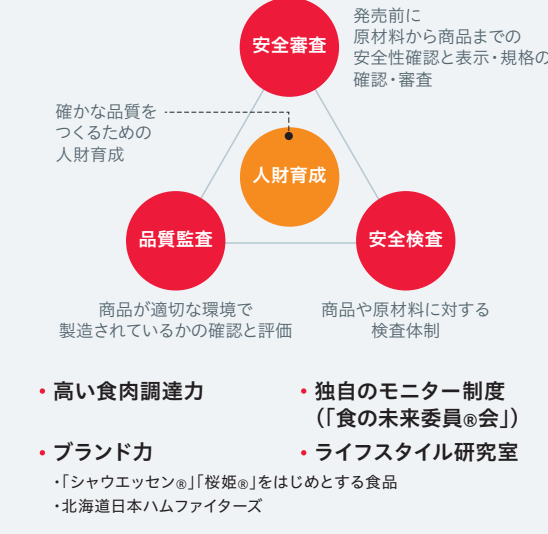
グループネットワーク



食肉市場でのシェア



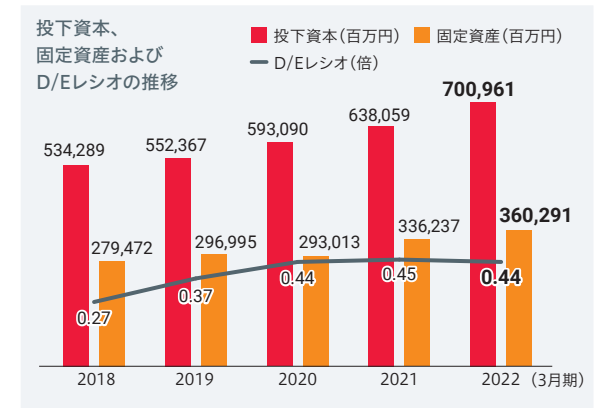
品質保証体制



財務資本

成長のための投資をしながら、バランスのとれた負債・資本構成を追求

2021年度の投下資本は、629億円増加し、7,010億円でした。内訳としては、資産合計9,092億円、無利息債務合計2,082億円の差額です。総資産の約40%は無形資産を含む固定資産で、前年度から241億円増加し、3,603億円となりました。「中期経営計画2023」では、2,480億円を事業基盤強化や新球場建設、DX関連などへ投資します。設備投資は2022年度にピークとなり、固定資産残高はさらに増加する見込みです。一方、収益性に課題がある固定資産の入れ替えや設備に見合う売上の創出など、固定資産の効率性を高めつつ、利益率の改善と合わせてROICの向上につなげます。重要な指標の一つであるD/Eレシオについては、WACCを極小化できる負債資本構成を0.4～0.5としており、2021年度は0.44でした。



人的資本

「Vision2030」実現の原動力

「Vision2030」実現の原動力は従業員であり、マテリアリティの一つとして「従業員の成長と多様性の尊重」を掲げています。一人ひとりが能力を發揮でき、成長できるよう、制度変革と環境整備に取り組むとともに、「健康・安全宣言」のもと、健康経営を推進しています。

専門人材においては、ITリテラシーの全体的な底上げのために階層を区分した研修の実施や、製造現場での品質保証向上の観点から高度な技術の取得を目的とする人財育成に取り組んでいます。専門技術認定試験認定者は2021年度末時点、ニッポンハムグループ計で62名となりました。



知的資本

事業発展と社会課題解決を両立させる研究開発力

将来にわたって動物性たんぱく質の供給責任を果たしていくための研究開発をはじめ、畜産の未来を見据えた研究開発、健康増進やアレルギー問題、環境問題に対応するための研究開発に取り組んでいます。

たんぱく質の安定供給に関して近年は、微生物を用いた新たんぱく質源の開発、培養肉(培養した動物細胞を食品製造に活用)の開発に注力しています。また、2021年12月には、イミダゾールジペプチドの研究において、その認知機能低下の改善についての特許を取得。またこれを含有する機能性表示食品「IMIDEA(イミディア)」を開発しました。

なお、取得体制の強化もあり、2020年度の特許出願数は22件と大きく増加しました。

